



筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類

国際性・学際性・多様性に富んだ学びの場

国際総合学類の特徴

○社会・国際学群：社会科学（政治学、経済学、法学）を基盤とし、国際関係と国際開発の応用分野を対象に専門性を高めつつ、文理融合の総合知を教育。

○国際総合学類：国際政治・国際法、経済学、人類学等を基盤とした発展的・応用的な文理融合教育（社会科学＋情報科学）を重視、国際関係や国際開発に関わる課題解決型カリキュラムを提供。

○社会国際学教育プログラム（Tsukuba International and Social Studies）：留学生向け英語プログラムによる国際的教育を展開。

○筑波大学が標榜する「国際性の日常化」を先導し、日本人学生が世界中の留学生とともに学ぶ国際共修の場を提供。

国際総合学類の教育目標

複雑かつ変化する国際社会の課題
について問題意識・知的好奇心を養成



人材育成像：

文系・理系の学際的視野、国際関係や国際開発に関する専門
性を有し、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成

文理の学際的分析能力、
情報処理・解析能力の養成

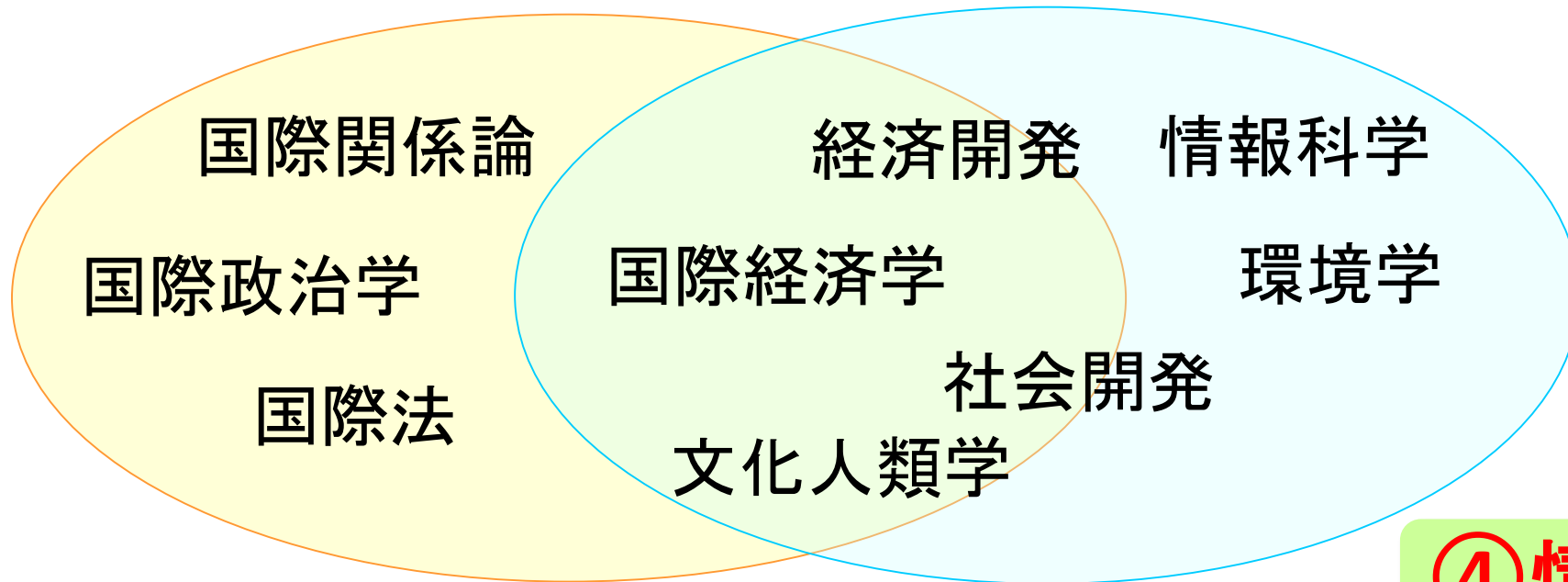
国際的に通用する表現力・
コミュニケーション能力の養成

国際総合学類の構成

2つの主専攻

① 国際関係学主専攻

② 国際開発学主専攻



① 国際政治・国際法

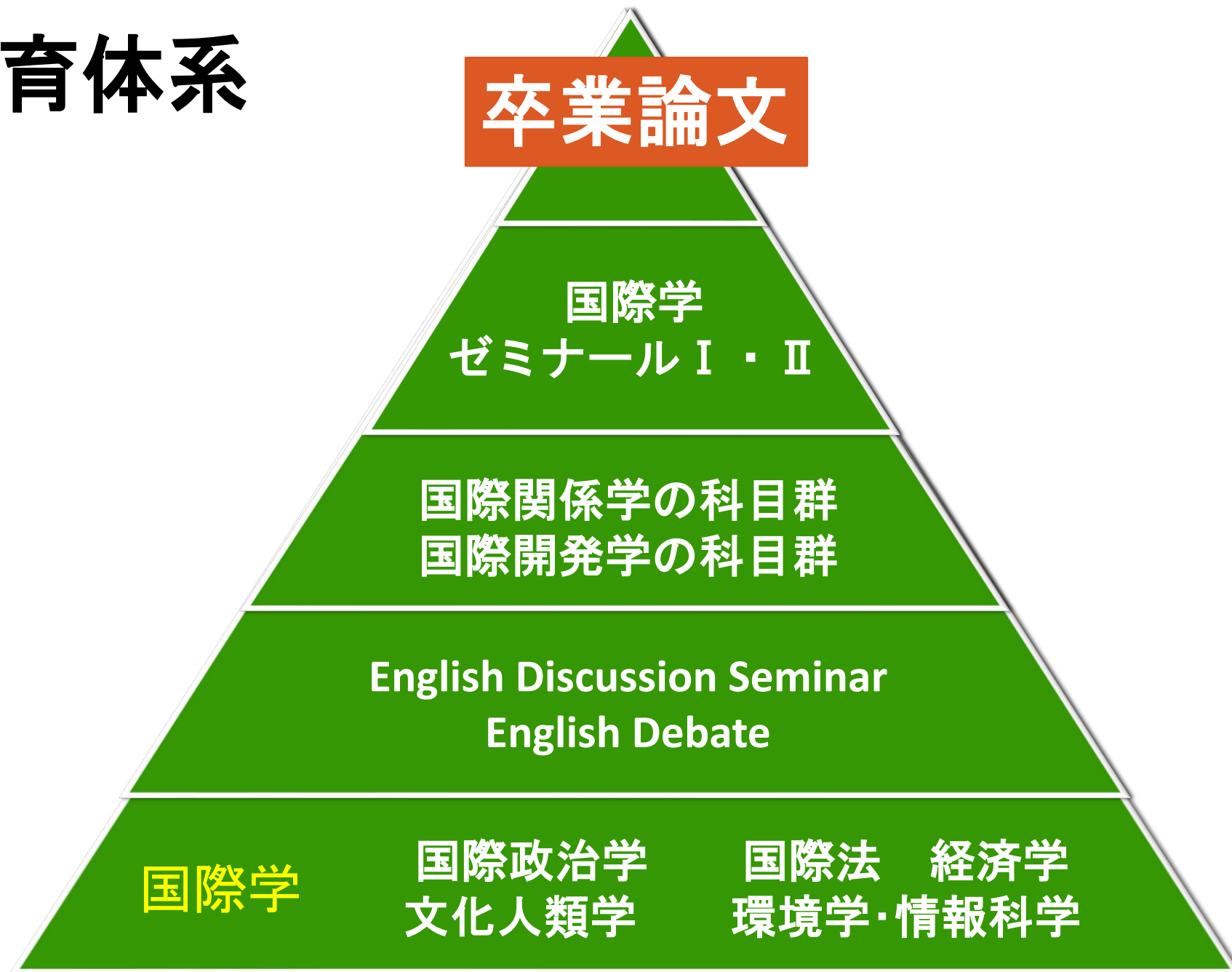
4つの分野

② 経済学

③ 文化・社会開発

④ 情報・環境

教育体系



国際総合学類の教育体制：2専攻・4分野

国際関係学主専攻

国際関係学主専攻専門科目

【国際政治・国際法分野】

国際政治学	アジアの国際関係
アジア政治	東アジア国際関係史
ヨーロッパ政治	ヨーロッパの国際関係
日本政治	中央アジアの国家と社会
現代中国研究	国際政治史
市民社会論	現代日本外交史
国際法I	政治参加論
国際法II	安全保障論
国際機構論	Japan and the World
国際組織法	Transnational Social
外交法政策論	Policy 等

専門基礎科目 (選択)

国際関係論、国際関係史序説、比較政治学、政治変動論、国際法概論、初級ミクロ経済学、マクロ経済学概論、国際経済論、文化・開発論、数理科学Ⅰ・Ⅱ、統計科学Ⅰ、情報メディア概論、Media Politics、English Discussion Seminar、English Debate 等

専門基礎科目 (必修)

国際学Ⅰ 国際学Ⅱ 国際学Ⅲ 国際学Ⅳ

卒業研究

国際学ゼミナールⅠ・Ⅱ
独立論文 卒業論文

【経済学分野】

ミクロ経済学	国際開発論
マクロ経済学	開発経済学
国際貿易論	開発途上国に
国際金融論	おける諸問題
計量経済学	北アフリカの
公共政策分析	経済と社会
基礎経済数学	開発と金融 等
経済数学	
ジャパニーズ・	
エコノミー	

国際開発学主専攻

国際開発学主専攻専門科目

【文化・社会開発分野】

国際文化論 開発人類学
社会開発論 言語人類学
地域開発論 人類学特講
教育開発論 Social Anthropology
International Education
Outline of Japanese Education 等

【環境・情報分野】

環境政策論 応用数学
水環境論 情報科学Ⅱ
都市文化共生計画 データ解析
都市計画の思想史 信号処理
都市計画の歴史 ヒューマンインタフェース 等

国際総合学類の学位：学士(国際関係学)、または、学士(国際開発学)

文理4分野で専門性を深める

国際政治・国際法分野



専門基礎（必修）

- ・国際学I

専門基礎（選択）

- ・国際関係論、比較政治学、国際関係史序説、国際法概論、政治変動論、Media Politics、English Discussion Seminar、English Debate

専門（選択）

- ・国際政治学、国際機構論、国際法、アジア政治、アジアの国際関係、ヨーロッパ政治、日本政治、現代中国研究、現代日本外交史、市民社会論、他約30科目

経済学分野



専門基礎（必修）

- ・国際学II

専門基礎（選択）

- ・初級ミクロ経済学、マクロ経済学概論、統計科学、国際経済論、English Discussion Seminar、English Debate

専門（選択）

- ・国際貿易論、開発途上国における諸問題、国際金融論、公共政策分析、マクロ経済学、ミクロ経済学、開発経済学、公共経済学、国際開発論、経済発展論 他約10科目

文化・社会開発分野



専門基礎（必修）

- ・国際学III

専門基礎（選択）

- ・文化・開発論、English Discussion Seminar、English Debate

専門（選択）

- ・国際文化論、社会開発論、地域開発論、教育開発論、国際教育論、文化人類学概論、日本教育概論、言語人類学、野外調査法、人類学特講、他数科目

情報・環境分野



専門基礎（必修）

- ・国際学IV

専門基礎（選択）

- ・数理科学、統計科学、情報科学I、情報メディア概論、English Discussion Seminar、English Debate

専門（選択）

- ・情報科学II、データ解析、人工生命概論、宇宙開発、情報セキュリティ、水環境論、環境政策論、都市文化共生計画、パターン認識、他約10科目

専門ゼミナール:3-4年次で専門性を深める

国際政治・国際法分野

大友ゼミ:国際関係論
大倉ゼミ:市民社会論
茅根ゼミ:東南アジア政治
外山ゼミ:東南アジア政治
日高ゼミ:アメリカ政治外交
潘ゼミ:日本外交
東野ゼミ:ヨーロッパ国際政治
吉田ゼミ:国際法
タック川崎ゼミ:メディアと政治研究
佐藤ゼミ:中東政治研究
ダダバエフゼミ:中央アジア国際関係論
チヨタニゼミ:インド・太平洋国際関係論
マダニゼミ:国際法

文化・社会開発分野

柴田ゼミ:比較国際教育
井出ゼミ:言語人類学
藤澤ゼミ:生態人類学
寺内ゼミ:環境人類学・環境社会論
関根ゼミ:文化人類学・開発と文化論
松島ゼミ:社会開発実証研究

専門ゼミナール: 3-4年次で専門性を深める

経済学分野

内藤ゼミ: 公共経済学

中野ゼミ: 開発経済学

モゲスゼミ: 開発経済学・政治経済学

柏木ゼミ: 中東・北アフリカ経済研究

ラムダニゼミ: 応用データサイエンス

ブオングゼミ: 環境経済学・開発経済学

情報・環境分野

亀山ゼミ: 適応情報処理研究

鈴木ゼミ: 多知覚メディア処理

シモナゼミ: SNSソフトウェア工学

高橋ゼミ: ヒューマンコンピュータ
インタラクション

奥島ゼミ: 環境経済学・環境政策

白川ゼミ: 河川・水環境

松原ゼミ: 都市計画・都市史

藤井ゼミ: フィールドロボティクス

国際総合学類教員による世界（日本以外）の研究対象地域

東野ゼミ(欧州、国際関係論)

松原ゼミ(地中海圏 都市計画)

中野ゼミ(アフリカ 開発経済学)

Mogesゼミ(アフリカ 開発経済学)

ダダバエフ・ゼミ
(中央アジア 国際関係論)

佐藤ゼミ(中東 政治学)

柏木ゼミ(中東 開発経済学)

Chotaniゼミ
(インド・太平洋 国際関係論)

外山ゼミ
(東南アジア 比較政治学)

寺内ゼミ
(東南アジア 環境人類学)

茅根ゼミ
(東南アジア 比較政治学)

潘ゼミ
(東アジア 政治学・外交)

Ramdaniゼミ
(東南アジア 地理情報学)

関根ゼミ
(オセアニア島嶼 開発人類学)

Madaniゼミ(南極 国際法)

日高ゼミ(アメリカ 政治学・外交)

大友ゼミ(アメリカ 国際関係論・国際政治学)

藤澤ゼミ
(ラテンアメリカ 生態人類学)

卒論テーマ（R6）の例

国際政治・ 国際法	外交における「アメ」と「ムチ」の両立 —安心供与の類型化を通じて—
国際政治・ 国際法	国連国際法委員会による「慣習国際法の同定に関する 結論」に関する—考察
経済学	ナイジェリアにおける母親のインターネット利用頻度が 子どもの予防接種率に及ぼす影響
経済学	男女間の賃金格差は子供の健康に影響を与えるか —インドの家計調査データを用いた実証分析—

もっと詳しくは学類ホームページで見られます。

卒論テーマ（R6）の例

文化・ 社会開発	災害復興における観光の可能性 —令和6年能登半島地震を事例として—
文化・ 社会開発	東南アジアにおける教育開発援助の動向— 地域文化の視点から—
情報・環境	生成AI技術が視覚障害者の アクセシビリティに与える影響
情報・環境	都市の集約化による自動車CO ₂ 排出量削減の可能

もっと詳しくは学類ホームページで見られます。

卒論テーマ（R5-R6）の例

文化・社会開発	Analysis of factors affecting the digital competence of university students: From the comparison of Information education in Japan and Korea
国際政治・国際法	Domestic Legal Systems and the Realisation of International Obligations under Human Rights Treaties: Enforcement of the ECHR in the United Kingdom
情報・環境	Critical analysis of usage time and usage forms among SNS users

もっと詳しくは学類ホームページで見られます。

海外留学等に関する諸制度

○世界67カ国の大学・研究機関と376の協定締結（2025.7.24現在）

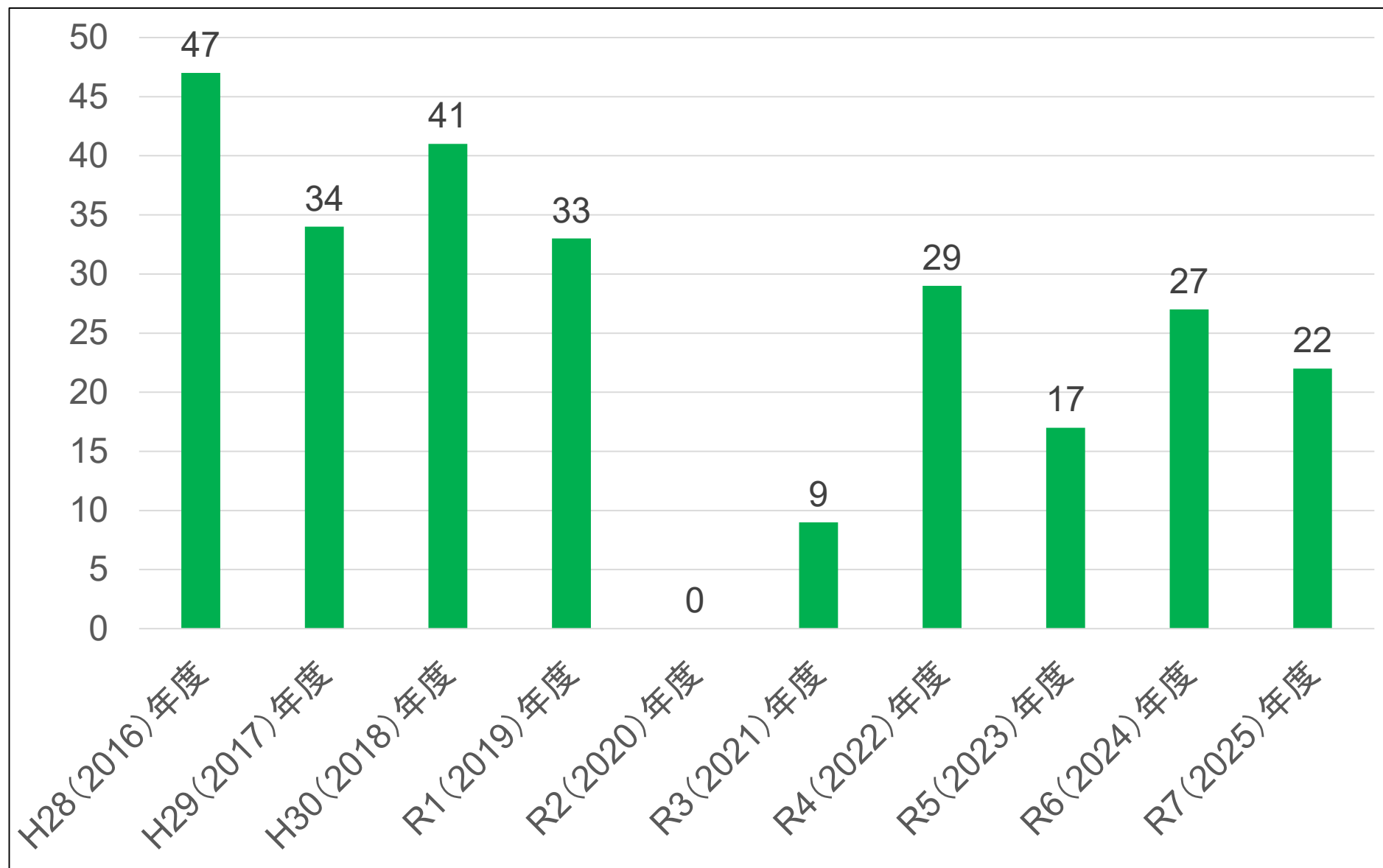
- 大学間（全学）交流協定：172
 - 部局間交流協定：194
 - **Campus-in-Campus: CiC協定***：10協定（例：国立台湾大学、マレーシア工科大学、サンパウロ大学、グルノーブル・アルプ大学、ボルドー大学、ボーフム大学、アルファラビ・カザフ国立大学）
- *派遣・受入の分野・人数に制限がなく「科目ジュークボックス」を活用し、留学前に専門・関心に応じた科目検索。CiC留学マイスター認定制度（JASSO奨学金支給制度）など充実した経済支援。

○対象地域・国：アジア、オセアニア、北米、中南米、中東、欧州、ロシア・CIS、アフリカ等

○学生海外派遣の種類：協定校への交換留学、休学留学（協定校以外）、海外研修・インターン等

○様々な海外研修プログラム：東南アジア、中央アジア、南米等への学生派遣プログラム、「海外研修（インドネシア）」単位付与、多文化共修事業

国際総合学類生の留学学生（派遣）数（単位：人）



(注)協定校への交換留学(派遣)のみ。

(出所)国際総合学類教育会議資料。

協定校への留学：R7（2025）年度秋出発

米（NY州立大学） 仏（ボルドー大学、ボルドー政治学院、グルノーブル・アルプ大学） オランダ（ユトレヒト大学） 独（ボン大学、ボーフム大学）
英（シェフィールド大学） エストニア（タリン大学）
リトアニア（ヴィリニュス大学） チェコ（カレル大学）
マレーシア（マレーシア科学大学、ケバサン・マレーシア大学） メキシコ（グアダハラハラ大学） 台湾（国立台湾大学）

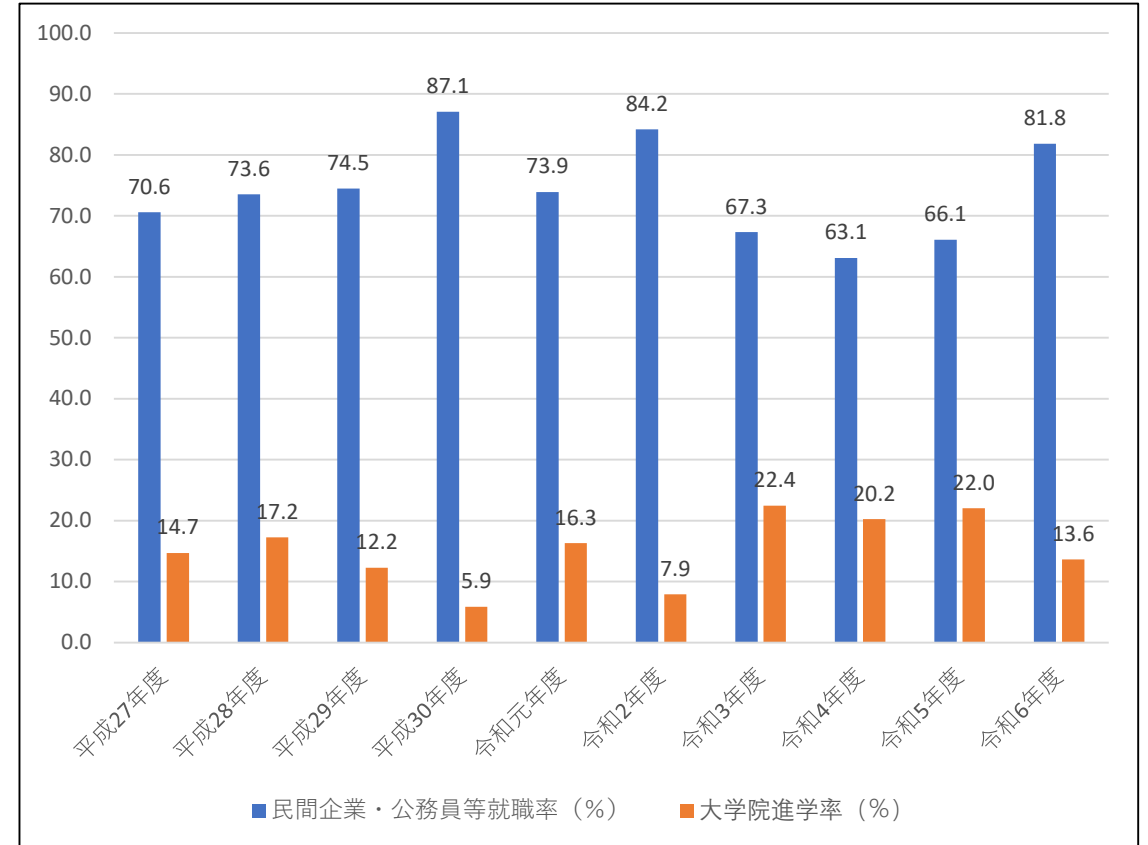
国際総合学類卒業生の進路状況

国際総合学類卒業生の進路(単位:人)

	就職者			大学院 進学	その他	計
	民間 企業	公務員・ 独立行政法人	教員			
平成27年度	41	7	1	10	9	68
平成28年度	56	8	1	15	7	87
平成29年度	64	9	0	12	13	98
平成30年度	64	10	1	5	5	85
令和元年度	61	7	0	15	9	92
令和2年度	54	10	0	6	6	76
令和3年度	59	7	1	22	9	98
令和4年度	49	4	2	17	12	84
令和5年度	36	3	0	13	7	59
令和6年度	68	4	0	12	4	88

(出所)国際総合学類教育会議資料。

国際総合学類卒業生の就職率・大学院進学率(単位:%)



(出所)国際総合学類教育会議資料。

国際総合学類卒業生の主要進路先(R5-R6)

民間企業等	
日本航空株式会社	芙蓉総合リース株式会社
日本郵政株式会社	日本ビジネスシステムズ株式会社
東京ガス株式会社	株式会社近鉄エクスプレス
富士電機株式会社	株式会社コンセント
ヤマト運輸株式会社	株式会社ecbeing
富士フィルム株式会社	株式会社情報戦略テクノロジー
明治安田生命保険相互会社	株式会社オービック
株式会社みずほ銀行	株式会社アドヴィックス
東日本旅客鉄道株式会社	株式会社ポケモン
株式会社JR東日本情報システム	株式会社アト
名古屋鉄道株式会社	株式会社 高津製作所
東京フード株式会社	株式会社DYM
東洋エンジニアリング株式会社	株式会社Works Human intelligence
日本電気通信システム株式会社	株式会社キンダーキッズ
株式会社リクルート	グリー株式会社
株式会社大林組	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
株式会社エクソル	リストランテ・アル・ファエロ
株式会社フィラディス	岩谷産業株式会社
公務員等	
(国)厚生労働省	(地)秋田県庁
(大学法人)筑波大学	
進学	
筑波大学人・社・ビ科学学術院人文社会科学研究群(博士前期) 3名	
筑波大学理工情報生命学術院シス情工学研究群(博士前期) 3名	
筑波大学人間総合科学学術院人間総合科学研究群(博士前期) 2名	
東京大学法学政治学研究科 1名	
東京工業大学環境・社会理工学院 1名	
北海道大学国際広報メディア・観光学院 1名	
神戸大学国際協力研究科 1名	
American University, MA Program in International Development 1名	

民間企業等		
株式会社ADEKA	株式会社日本経済新聞社	三井住友海上火災保険株式会社
株式会社SHIFT	株式会社三井住友銀行 (2名)	三菱重工株式会社
株式会社アルペン	株式会社三菱UFJ銀行	三菱商事都市開発株式会社
株式会社ウィルグループ	株式会社博報堂	郵船ロジスティクス株式会社
株式会社イー・アンド・アイ	有限会社飛騨亭花扇	楽天グループ株式会社
株式会社サイバーエージェント	日本銀行	JFE商事株式会社
株式会社ジェーシービー	日本放送協会(NHK)	PwCコンサルティング合同会社
株式会社ネクストビート	伊藤忠プランテック株式会社	SCSK株式会社
株式会社フオン算数クラブ	栄光テクノ株式会社	SMBC日興証券株式会社
株式会社ベネフィット・ワン	岸保産業株式会社	TOPPAN株式会社
株式会社マクロミル	塩野義製薬株式会社	イオン株式会社
株式会社ヤクルト本社	商船三井ロジスティクス株式会社	キャップジェミニ株式会社
株式会社ランドウェル	総合警備保障株式会社	コムシス情報システム株式会社
株式会社リンクソシユール	日鉄物産株式会社	ソニーグループ株式会社
株式会社ロッキング・オン	日本電気株式会社	ソニー銀行株式会社
株式会社ワン・ステップ	日本郵政株式会社 (2名)	ソフトバンク株式会社
株式会社ワンキャリア	富士通株式会社	ラグザス株式会社
株式会社講談社	丸紅株式会社	レバレジーズ株式会社 (3名)
アサヒグループジャパン株式会社		
アビームコンサルティング株式会社		
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 (2名)		
パーソルプロセス&テクノロジー株式会社		
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル		
株式会社ベイカレント・コンサルティング (2名)		
東京電力ホールディングス株式会社		
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社		
公務員等		
(独)独立行政法人日本スポーツ振興センター		
(地)北海道庁	(地)石川県庁	(地)つくば市役所
進学		
筑波大学人・社・ビ科学学術院人文社会科学研究群(博士前期) (3名)		
筑波大学理工情報生命学術院シス情工学研究群(博士前期) (5名)		
金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻		
東京大学公共政策大学院国際公共政策コース		
エディンバラ(Edinburgh)International Law		
サセックス大学国際教育開発学部		
その他 各種学校生・専門学校(2名)、司法・資格試験等受験(1名)、研究生(1名)		

(出所)国際総合学類教育会議資料。

大学院進学：社会・国際学群と筑波大学の大学院学位プログラム

大学院（博士後期課程）：人文科学研究群

国際日本研究学位P

国際公共政策学位P

創成法学学位P（新設）

システム情報工学研究群

情報理工学学位P

社会工学学位P

構造エネルギー工学学位P

大学院（修士/博士前期課程）：人文科学研究群

国際日本研究学位P

国際公共政策学位P

システム情報工学研究群

情報理工学学位P

社会工学学位P

構造エネルギー工学学位P

学士課程：社会・国際学群

国際総合学類

- 国際社会の課題解決型教育課程（国際関係論、政治学、法学、経済学、情報科学等）
- 主専攻：国際関係学、国際開発学

社会学類

- 社会科学のディシプリン型教育課程（政治学、経済学、法学、社会学）
- 主専攻：政治学、経済学、法学、社会学

社会国際学教育プログラム (TISS)

- 英語プログラムの教育課程
- 主専攻：国際社会科学

○**学士課程 4年間**：社会・国際学群 国際総合学類（学士号取得）

○**修士/博士前期課程 2年間**：人文科学研究群、システム情報工学研究群など（修士号取得）

○**博士後期課程 3年間**：人文科学研究群、システム情報工学研究群など（博士号取得）

国際総合学類卒業生大学院進学実績(令和元年度～令和6年度卒業生)

	国内	国外
令和元年度	筑波大学人文社会科学研究群 (8名) 筑波大学システム情報工学研究群 (2名) 東京大学大学院情報学環・学術情報学府文化・人間情報 東京大学総合文化研究科国際社会科学専攻 東京大学工学系研究科都市工学専攻 神戸大学大学院経済学大学院	Manchester University
令和2年度	筑波大学人文社会科学研究群 (1名) 筑波大学システム情報工学研究群 (3名) 東京大学公共政策大学院国際公共政策コース ルーテル学院大学臨床心理学専攻	
令和3年度	筑波大学人文社会科学研究群 (7名) 筑波大学システム情報工学研究群 (5名) 筑波大学人間総合科学研究群 (2名) 東京大学教育学研究科 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 お茶の水女子大学大学院発達臨床心理コース	University of Queensland Soul University University of Leeds
令和4年度	筑波大学人文社会科学研究群 (9名) 筑波大学システム情報工学研究群 (3名) 筑波大学人間総合科学研究群 (2名) お茶の水女子大学大学院ジェンダー社会科学研究科	University of London University of California, San Diego
令和5年度	筑波大学人文社会科学研究群 (3名) 筑波大学システム情報工学研究群 (3名) 筑波大学人間総合科学研究群 (1名) 東京大学法学政治学研究科 東京工業大学環境・社会理工学院 北海道大学国際広報メディア・観光学院 神戸大学国際協力研究科	American University
令和6年度	筑波大学人文社会科学研究群 (3名) 筑波大学システム情報工学研究群 (5名) 金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻 東京大学公共政策大学院国際公共政策コース	Sussex University University of Edinburgh

(出所)国際総合学類教育会議資料。

高校生への皆さんへのメッセージ

○国際総合学類では、社会科学と情報科学による学際教育を重視。グローバルな課題に取り組むためには文理融合の総合知が必要。国際関係や国際開発に関する専門性を磨き、幅広い視野を持った学際的素養を身につけよう。

○グローバルな課題に取り組むためには、専門性や語学力を磨くことも必要。グローバルな公益のために国際社会の課題に取り組む、という問題意識や使命感を育もう。

○学生時代に広めた見聞や深めた知識が将来の貴重な財産。大学時代は見聞や知識を深めるのに最適な時期。グローバルな課題を抱える世界に目を向けよう。

詳しくはホームページへ

<https://www.kokusai.tsukuba.ac.jp>

